

文部科学省 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査結果について

文部科学省 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

1 暴力行為

暴力行為件数の推移（国公立小・中・高等学校の調査結果）（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	188	198	338	298	308
中学校	239	231	175	119	134
高等学校	44	39	39	35	28
県合計(千人当たり件数)	471(6.3)	468(6.4)	552(7.7)	452(6.4)	470(6.8)
全国合計(千人当たり件数)	63,325(4.8)	72,940(5.5)	78,787(6.1)	66,201(5.1)	76,441(6.0)

暴力行為件数は470件で、前年度と比較して18件増加している。

校種別では、小学校での発生が最も多く308件（65.5%）、次いで中学校134件（28.5%）、高等学校28件（6.0%）となっている。中学校・高等学校は近年減少傾向にあったが、中学校については小学校とともに増加している。

全国的な傾向として、小学校・中学校では、新型コロナウイルス感染症の影響から、ストレスを抱える児童生徒が増えたことが増加の一因と考えられる。

暴力行為の形態は、「生徒間暴力」343件（73.0%）、「器物損壊」62件（13.2%）、「対教師暴力」61件（13.0%）、「対人暴力」4件（0.9%）の順で多くなっている。

2 いじめ

いじめ認知件数の推移（国公立小・中・高等・特別支援学校の調査結果）（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	1,708	1,908	1,996	1,745	1,974
中学校	602	569	705	515	546
高等学校	86	67	55	64	39
特別支援学校	40	33	12	22	34
県合計(千人当たり件数)	2,436(32.2)	2,577(34.6)	2,768(37.9)	2,346(32.8)	2,593(36.9)
全国合計(千人当たり件数)	414,378(30.9)	543,933(40.9)	612,496(46.5)	517,163(39.7)	615,351(47.7)

いじめの認知件数は2,593件で、前年度と比較して247件増加している。令和3年度はコロナの影響が続く中、部活動や学校行事などの様々な活動が徐々に再開されたことにより接触機会が増加するとともに、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったことなどが増加の要因として考えられる。

いじめの解消率については89.9%と、全国平均の80.1%を大きく上回っており早期発見、早期対応ができた件数も多くなっている。

いじめ発見のきっかけとして、「アンケート調査など学校の取組により発見した」1,335件（51.5%）が際立って多く、各学校でアンケート調査が積極的に活用され、いじめ発見のための有効な手段となっていることがわかる。

なお、「いじめの態様」（全9項目より複数回答）の全国結果は、全校種で「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が最も多く、次いで小学校・中学校・特別支援学校

では「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする」、高等学校では「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」が多くなっている。

3 小学校・中学校における不登校

小学校・中学校不登校児童生徒数の推移（国公立私立小学校・中学校の調査結果）（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	135	212	274	321	374
中学校	498	641	667	693	953
小中合計(千人当たり人数)	633(11.5)	853(15.7)	941(17.6)	1,014(19.3)	1,327(25.5)
全国合計(千人当たり人数)	144,031(14.7)	164,528(16.9)	181,272(18.8)	196,127(20.5)	244,940(25.7)

小学校・中学校の不登校児童数は1,327人で、小学校・中学校ともに増加している。コロナ禍での生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係が築きにくいこと等、登校する意欲が湧きにくい状況にあったことが背景として考えられる。また、児童生徒の休養の必要性を明示した「教育機会確保法」の主旨の浸透や、スマートフォン等のデジタル機器の普及も影響していると考えられる。

加えて中学校では、入学後の環境の変化への不適応「中1ギャップ」や、それまでの頑張りの息切れ、人間関係や学業の挫折が思春期で大きく影響すること等も挙げられる。

不登校の要因の主たるものの全国結果は、「無気力・不安」が多く、次いで「生活リズムの乱れ・あそび・非行」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「親子の関わり方」の順となっている。

4 高等学校における不登校

高等学校不登校生徒数の推移（国公立私立高等学校の調査結果）（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徳島県(千人当たり人数)	121(6.2)	137(7.2)	112(6.1)	160(9.0)	147(8.6)
全国合計(千人当たり人数)	49,643(15.1)	52,723(16.3)	50,100(15.8)	43,051(13.9)	50,985(16.9)

高等学校の不登校生徒数は147人で、ここ数年増減を繰り返しながら横ばい状態が続いている。

不登校の要因の主たるものの全国結果は、「無気力・不安」、「生活リズムの乱れ・あそび・非行」など本人に係る状況が多く、次いで学校に係る状況の中の「入学・転編入学・進級時の不適応」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」の順となっている。

5 高等学校における中途退学者

高等学校中途退学者数の推移（国公立私立高等学校の調査結果）（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徳島県(出現率%)	147(0.7)	148(0.8)	122(0.7)	97(0.5)	61(0.4)
全国合計(出現率%)	46,802(1.3)	48,594(1.4)	42,882(1.3)	34,965(1.1)	38,928(1.2)

高等学校中途退学者数は61人で減少している。

本県における中途退学の理由は、「進路変更」、「学校生活・学業不適応」などとなっている。これまでの学校の粘り強い指導が、近年の減少傾向に繋がっていると考えられる。